

# ベトナム

Socialist Republic of Vietnam

|                                     | 2016年  | 2017年   | 2018年  |
|-------------------------------------|--------|---------|--------|
| ①人口：9,467万人（2018年）                  |        |         |        |
| ②面積：33万1,690km <sup>2</sup> （2018年） |        |         |        |
| ③1人当たりGDP：2,553米ドル<br>（2018年）       |        |         |        |
| ④実質GDP成長率（%）                        | 6.2    | 6.8     | 7.1    |
| ⑤消費者物価上昇率（%）                        | 2.7    | 3.5     | 3.5    |
| ⑥失業率（%）                             | 3.2    | 3.2     | 3.0    |
| ⑦貿易収支（100万米ドル）                      | 2,521  | 2,915   | 6,828  |
| ⑧経常収支（100万米ドル）                      | 8,235  | 6,124   | n.a    |
| ⑨外貨準備高（グロス）<br>（100万米ドル）            | 36,527 | 49,076  | n.a    |
| ⑩対外債務残高（グロス）<br>（100万米ドル）           | 85,642 | 104,079 | n.a    |
| ⑪為替レート（1米ドルにつき、<br>ベトナム・ドン、期中平均）    | 21,935 | 22,370  | 22,602 |

〔注〕 ①、③は推計値、⑥：都市部、⑦：通関ベース  
〔出所〕 ①、④～⑥：ベトナム統計総局、②ベトナム政府官房、③、⑪：IMF、⑦：ベトナム税関総局、⑧～⑩：世界銀行

2018年のベトナム経済は、好調な製造業が牽引し、実質GDP成長率が7.1%（前年比0.3ポイント増）と、2008年以降で最も高い成長率を記録した。貿易収支は、過去最大の黒字幅で、3年連続黒字となった。対内直接投資件数は7年連続で過去最高を更新し、4,000件を突破した。日本からの直接投資は件数で過去最高を更新し、認可額ではスマートシティ開発案件が寄与し、国・地域別で2年連続首位となった。消費市場として活況を呈すると同時に、米中貿易摩擦などの影響を受け、製造拠点としても一層注目度が高まっている。

## ■ 製造業が牽引し高成長を維持

ベトナム統計総局によると、2018年の実質GDP成長率は7.1%（前年比0.3ポイント増）と、政府目標の6.5～6.7%を上回り、2008年の世界経済危機以降10年間で最も高い成長率を記録した。

四半期ごとにみると、第1四半期が7.4%、第2四半期6.8%、第3四半期6.9%、第4四半期7.3%と、政府目標を上回る成長率で安定して推移した。

業種別にみると、GDP構成比で3割強を占める鉱工業・建設業が8.9%増と、前年比0.9ポイント増加し、経済をけん引した。中でも製造業が13.0%の伸びを示すなど、経済全体の成長に大きく貢献した。

GDP構成比で約4割を占めるサービス業は7.0%増と、前年から0.4ポイント減であったものの、堅調に推移した。好調な経済成長を背景に、小売りなどのサービス市場の拡大が続いている。例えば、統計総局によると、2018

年の小売りの売上高（推定値）は、前年比11.7%増の4,395兆7,040億ドンと、過去最高を記録した。

GDP構成比では1割強だが、就労者を最も多く抱える農林水産業は3.8%増（前年比0.9ポイント増）と、2012年以降、過去6年間で最も高い伸び率となった。農業農村開発省によると、品種改良などの進展のほか、2018年は好天に恵まれ、コメや果樹をはじめとする農産物の収穫量が増えたことが影響した。

消費者物価上昇率は、前年同様3.5%となった。2017年からの地方における医療費引き上げ、2015年からの学費引き上げの影響が続いたが、そのほかに目立った物価上昇は起きず、政府目標の4%以下に収まった。

通貨ドンの対ドル為替レートは、2018年末時点で1ドル＝22,825ドンと、前年末と比較して1.8%ドン安となった。外貨準備高は、後述する貿易黒字などを背景に2018年中に過去最高を更新し、2018年末時点で554億5,262万ドルとなった。

## ■ 2019年も堅調な経済成長へ

政府は2019年の実質GDP成長率を6.6～6.8%、消費者物価上昇率を4.0%以下とする経済目標を定めた。同目標は2018年とほぼ同水準となっており、マクロ経済の安定とインフレ抑制を重視する方針を続けている。

2019年の経済展望について、統計総局は2019年7月、「世界経済は減速の見通しで、国内では農業復調の兆しが

表1 ベトナムの業種別実質GDP成長率

（単位：%）

|            | 2017年 | 2018年 |     |      |     | 2019年<br>Q1 |     |
|------------|-------|-------|-----|------|-----|-------------|-----|
|            |       | Q1    | Q2  | Q3   | Q4  |             |     |
| 実質GDP成長率   | 6.8   | 7.1   | 7.4 | 6.8  | 6.9 | 7.3         | 6.8 |
| 農林水産業      | 2.9   | 3.8   | 4.1 | n.a. | 3.5 | 3.9         | 2.7 |
| 鉱工業・建設業    | 8.0   | 8.9   | 9.7 | n.a. | 8.6 | 8.7         | 8.6 |
| サービス業      | 7.4   | 7.0   | 6.7 | n.a. | 6.9 | 7.6         | 6.5 |
| 間接税（補助金除く） | 6.3   | 6.1   | 6.2 | n.a. | 6.0 | 6.3         | 6.1 |

〔注〕 推計値。四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 ベトナム統計総局

みえないものの、製造業のさらなる成長、消費需要の増加、EUとの自由貿易協定（EVFTA）締結による貿易促進、農業からサービス業への産業構造の変化など前向きな要素があるため、年間のGDP成長率6.6~6.8%という目標の達成は可能だ」と述べている。

2019年第1四半期の実質GDP成長率は6.8%で、前年同期の7.4%を下回るものの、過去10年間で2番目に高い成長率となった。

業種別では、農林水産業が2.7%（前年同期比1.4ポイント減）、鉱工業・建設業が8.6%（1.1ポイント減）、サービス業が6.5%（0.2ポイント減）と、いずれの業種も好調だった前年同期の成長率を下回った。

鉱工業・建設業の中では、製造業の成長率は12.4%と、2桁成長を維持しており、経済成長の原動力となっている。農林水産業では、アフリカ豚コレラ感染やコメ、コーヒー、カシューナッツの輸出減少などが影響し、農業が1.8%で2.1ポイント減となった。

2019年第1四半期のGDP成長率が前年同期を下回った要因について、統計総局は「2018年は世界の貿易が好調

だったのに比べ、2019年に入って米中貿易摩擦や国際的な消費の減速によって世界の貿易が落ち込んでいる。そのため、ベトナムの主力輸出品であるサムスン関連の携帯電話や同部品の輸出が減速した」と述べた。

2019年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.6%（0.2%ポイント低下）で、ここ3年間で最も低い上昇率だった。ただし、同年3月に実施された電気料金の引き上げなどが、今後の物価上昇の要因となり得る。

## ■輸出入ともに拡大が継続

ベトナム税関総局によると、2018年の輸出額（通関ベース）は2,436億9,732万ドル（前年比13.3%増）だった。

品目別にみると、1位が「電話機・同部品」で492億1,946万ドル（前年比8.7%増）、2位が「縫製品」で304億7,746万ドル（16.7%増）、3位が「コンピューター電子製品・同部品」で295億6,204万ドル（13.8%増）となった。輸出額が26.7%増と、特に伸びの大きかった「機械設備・同部品」は、インド向けに受信機などの生産財輸出が拡大したことが寄与した。

主要国・地域別では、1位が米国で475億2,973万ドル（前年比14.3%増）、2位が中国で413億6,646万ドル（16.8%増）、3位が日本で188億3,367万ドル（11.7%増）だった。後述のとおり、米国へは電話機、縫製品など同国の主要輸出品目が堅調に増加したほか、対中輸出でも「電話機・同部品」などを中心に輸出増がみられた。

2018年の輸入額（通関ベース）は2,368億6,886万ドル（前年比11.2%増）だった。

品目別にみると、1位が「コンピューター電子製品・同部品」で431億3,539万ドル（前年比14.2%増）だった。「コンピューター電子部品・同部品」の増加は、サムスン電子が当地で生産するスマートフォンに用いる、プロセッサやメモリーなどの輸入が増えたことが一因とみられる。2位が

表2 ベトナムの主要品目別輸出入<通関ベース>

|                 | 輸出 (FOB) |         |       |      |                 | 輸入 (CIF) |         |       |      |
|-----------------|----------|---------|-------|------|-----------------|----------|---------|-------|------|
|                 | 2017年    |         | 2018年 |      |                 | 2017年    |         | 2018年 |      |
|                 | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率  |                 | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率  |
| 電話機・同部品         | 45,271   | 49,219  | 20.2  | 8.7  | コンピューター電子製品・同部品 | 37,774   | 43,135  | 18.2  | 14.2 |
| 縫製品             | 26,120   | 30,477  | 12.5  | 16.7 | 機械設備・同部品        | 33,882   | 32,878  | 13.9  | △3.0 |
| コンピューター電子製品・同部品 | 25,978   | 29,562  | 12.1  | 13.8 | 電話機・同部品         | 16,435   | 15,920  | 6.7   | △3.1 |
| 機械設備・同部品        | 12,913   | 16,359  | 6.7   | 26.7 | 織布・布地           | 11,381   | 12,772  | 5.4   | 12.2 |
| 履物              | 14,678   | 16,236  | 6.7   | 10.6 | 鉄鋼              | 9,077    | 9,900   | 4.2   | 9.1  |
| 木材・木製品          | 7,702    | 8,907   | 3.7   | 15.6 | プラスチック原料        | 7,582    | 9,083   | 3.8   | 19.8 |
| 水産物             | 8,309    | 8,787   | 3.6   | 5.8  | 石油製品            | 7,065    | 7,636   | 3.2   | 8.1  |
| 輸送機器・同部品        | 7,017    | 8,018   | 3.3   | 14.3 | 金属類             | 5,860    | 7,257   | 3.1   | 23.8 |
| カメラ等            | 3,801    | 5,239   | 2.1   | 37.8 | プラスチック製品        | 5,465    | 5,924   | 2.5   | 8.4  |
| 鉄鋼              | 3,147    | 4,547   | 1.9   | 44.5 | 繊維・皮原材料         | 5,429    | 5,711   | 2.4   | 5.2  |
| 合計（その他含む）       | 215,119  | 243,697 | 100.0 | 13.3 | 合計（その他含む）       | 213,007  | 236,869 | 100.0 | 11.2 |
| 国内企業            | 62,570   | 71,930  | 29.5  | 15.0 | 国内企業            | 85,171   | 94,930  | 40.1  | 11.5 |
| 外資企業            | 152,549  | 171,767 | 70.5  | 12.6 | 外資企業            | 127,836  | 141,939 | 59.9  | 11.0 |

〔出所〕ベトナム税関総局

表3 ベトナムの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

|           | 輸出 (FOB) |         |       |      |           | 輸入 (CIF) |         |       |       |
|-----------|----------|---------|-------|------|-----------|----------|---------|-------|-------|
|           | 2017年    |         | 2018年 |      |           | 2017年    |         | 2018年 |       |
|           | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率  |           | 金額       | 金額      | 構成比   | 伸び率   |
| 米国        | 41,592   | 47,530  | 19.5  | 14.3 | 中国        | 58,592   | 65,516  | 27.7  | 11.8  |
| 中国        | 35,404   | 41,366  | 17.0  | 16.8 | 韓国        | 46,961   | 47,582  | 20.1  | 1.3   |
| 日本        | 16,859   | 18,834  | 7.7   | 11.7 | 日本        | 16,977   | 19,041  | 8.0   | 12.2  |
| 韓国        | 14,819   | 18,241  | 7.5   | 23.1 | 台湾        | 12,727   | 13,231  | 5.6   | 4.0   |
| 香港        | 7,582    | 7,958   | 3.3   | 4.9  | 米国        | 9,349    | 12,747  | 5.4   | 36.4  |
| オランダ      | 7,105    | 7,085   | 2.9   | △0.3 | タイ        | 10,643   | 12,043  | 5.1   | 13.2  |
| ドイツ       | 6,363    | 6,873   | 2.8   | 8.0  | マレーシア     | 5,949    | 7,450   | 3.1   | 25.2  |
| インド       | 3,758    | 6,544   | 2.7   | 74.1 | インドネシア    | 3,660    | 4,937   | 2.1   | 34.9  |
| 英国        | 5,422    | 5,779   | 2.4   | 6.6  | シンガポール    | 5,316    | 4,527   | 1.9   | △14.9 |
| タイ        | 4,808    | 5,487   | 2.3   | 14.1 | インド       | 3,940    | 4,147   | 1.8   | 5.3   |
| 合計（その他含む） | 215,119  | 243,697 | 100.0 | 13.3 | 合計（その他含む） | 213,007  | 236,869 | 100.0 | 11.2  |

〔出所〕ベトナム税関総局

「機械設備・同部品」で328億7,816万ドル（3.0%減）、3位が「電話機・同部品」で159億2,000万ドル（3.1%減）となった。

主要国・地域別では、1位が中国で655億1,617万ドル（前年比11.8%増）、2位が韓国で475億8,222万ドル（1.3%増）、3位が日本で190億4,086万ドル（12.2%増）だった。

### ■3年連続で貿易黒字に

2018年の貿易総額は4,805億6,618万ドルとなり、前年に続いて過去最高を更新した。貿易収支は68億2,847万ドルと過去最大の黒字幅で、3年連続の黒字となった。

主要国・地域別の貿易収支は、前年同様、最大の黒字相手国が米国で、赤字相手国が韓国となった。米国に対しては、前年と同様に縫製品や履物、電話機などの輸出が好調で、黒字幅が拡大した。韓国に対しては、輸出が大幅に伸びた一方で、当地韓国メーカーの設備輸入が前年より小幅にとどまるなど、輸入額は大きく変わらず、赤字幅は縮小した。

内外資本別の貿易収支は、外資企業が298億2,795万ドルの黒字（前年は247億1,330万ドルの黒字）、国内企業が229億9,948万ドルの赤字（226億141万ドルの赤字）で、外資企業の黒字幅拡大、国内企業の赤字幅拡大が続いている。

### ■19年第1四半期の輸出は米国向けが好調

ベトナム税関総局発表の暫定値では、2019年第1四半期の輸出は588億5,973万ドル（前年同期比5.3%増）、輸入は574億4,921万ドル（7.9%増）だった。貿易収支は14億1,052万ドルの黒字となり、前年同期に続き2年連続の黒字となった。

輸出品目別にみると、1位が「電話機・同部品」で121億3,335万ドル（前年同期比3.6%減）、2位が「縫製品」で71億2,613万ドル（10.6%増）、3位が「コンピューター電子製品・同部品」で70億5,790万ドル（10.5%増）となった。

輸出国・地域別では、1位が米国で133億1,743万ドル（前年比28.8%増）、2位が中国で76億955万ドル（7.9%減）、3位が韓国で46億2,761万ドル（6.4%増）だった。

上位の順位に変動はないが、米国への輸出額が2018年通年の14.3%増を上回る伸び率となった。輸出額上位の品目は総じて増加したが、その中でも「電話機・同部品」は前年同期比87.2%増、「木材・木製品」は34.0%増、「機械設備・同部品」は61.0%増と大幅に伸びた。一方、中国への輸出額はこれまで増加傾向が続いていたが、2019年第1四半期は一転して前年同期を下回った。「携帯電話・同部品」の輸出額が64.7%減と大幅に減少したこと

が主な要因だ。中国の携帯市場では、中国ブランドのシェアが高まっており、ベトナムの主力輸出品であるサムスン製品のシェア低下が影響したものとみられる。

輸入品目別にみると、1位が「コンピューター電子製品・同部品」で117億8,808万ドル（前年同期比11.9%増）、2位が「機械設備・同部品」で85億6,718万ドル（14.8%増）、3位が「織布・生地」で28億7,212万ドル（7.5%増）だった。

輸入国・地域別では、1位が中国で162億3,999万ドル（前年同期比18.6%増）、2位が韓国で114億5,054万ドル（2.2%減）、3位が日本で42億7,193万ドル（4.0%減）となった。

### ■CPTPPとAHKFTAが発効、12協定に

2018年末時点においてベトナムで発効中のFTA/EPAは10協定だったが、2019年に入って新たに環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP、いわゆるTPP11）とASEAN香港自由貿易協定（AHKFTA）が加わり、6月末時点で発効中のFTA/EPAは12協定となった。周辺国よりも豊富なFTA/EPA発効件数が、製品輸出拠点としてのベトナムの優位性を一層高めることが期待されている。

CPTPPは日本を含む6カ国（2018年12月30日発効）に続き、ベトナムで2019年1月14日に発効した。関税削減スケジュールは先行の6カ国によりそれぞれ決められ、

表4 ベトナムのFTA発効状況

|  | （単位：％）                |      |      |
|--|-----------------------|------|------|
|  | ベトナムの貿易に占める構成比（2018年） |      |      |
|  | 往復                    | 輸出   | 輸入   |
| (1) ASEAN自由貿易地域（AFTA）                              | 11.8                  | 10.2 | 13.4 |
| (2) ASEAN中国自由貿易地域（ACFTA）                           | 22.2                  | 17.0 | 27.7 |
| (3) ASEAN韓国自由貿易地域（AKFTA）                           | 13.7                  | 7.5  | 20.1 |
| (4) 日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）                         | 7.9                   | 7.7  | 8.0  |
| (5) 日越経済連携協定（JVEPA）                                | 7.9                   | 7.7  | 8.0  |
| (6) ASEANオーストラリアニュージーランド自由貿易地域（AANZFTA）            | 1.1                   | 1.8  | 0.3  |
| (7) ASEANインド自由貿易地域（AIFTA）                          | 2.2                   | 2.7  | 1.8  |
| (8) ベトナムチリ自由貿易協定（VCFTA）                            | 0.2                   | 0.3  | 0.1  |
| (9) ベトナム韓国自由貿易協定（VKFTA）                            | 13.7                  | 7.5  | 20.1 |
| (10) ベトナムユーラシア経済連合自由貿易協定（VN-EAEUFTA）               | 1.0                   | 1.0  | 1.0  |
| (11) 環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP、いわゆるTPP11） | —                     | —    | —    |
| (12) ASEAN香港自由貿易協定（AHKFTA）                         | —                     | —    | —    |
| 合計   | 60.1                  | 48.2 | 72.4 |

〔注〕①合計値では（4）（5）および（3）（9）は重複するため、それぞれ一方の数値のみを使用。

②（10）は、ベトナム税関総局が公表している各締約国との貿易額の合算。

③（11）、（12）は、2019年に発効したため、貿易額は記入していない。

〔出所〕ベトナム税関総局

日本はベトナムに対して2019年4月1日から2年目の削減スケジュールを適用している。

CPTTPでは原産地証明書の取得手続きが不要となる自己申告制度が採用されたが、ベトナムからの輸出の際は当面の間、輸出者や生産者による原産地証明書作成は認められず、「フォームCPTTP」が発給される（通達03/2019/TT-BCT）。輸入については、ベトナム政府の政令公布が遅れていたが、2019年6月、CPTTPに則した2019～2022年の関税率表を定めた政令57/2019/ND-CPを公布し、即日施行した。

CPTTP発効を受け、ベトナムとのFTAがなかったカナダ、メキシコ、ペルー（2019年8月末時点で未批准）に対しては、関税削減による輸出増が期待される。特にカナダ向けの輸出は2019年に入り急増しており、主に電話機・同部品、縫製品、履物が輸出されている。

世界銀行の報告書によると、CPTTPは2030年までにベトナムのGDP成長率を1.1%、輸出を4.2%、輸入を5.3%押し上げると予測されている。

AHKFTAは2019年6月11日、香港とベトナム、シンガポール、タイ、ラオス、ミャンマーのASEAN5カ国の間で発効した。2022年までに72%（7,819品目）の関税が撤廃される予定だ。香港と同5カ国の間では、6月17日に投資協定（IA）も発効しており、香港との間で貿易および投資の促進が期待される。

## ■EVFTAの発効に注目が集まる

EUベトナム自由貿易協定（EVFTA）は2018年内の発効はかなわなかったが、2019年6月30日に締結された。2020年内の発効が目指されており、発効すると、EUは品目ベースで85.6%の関税を協定発効時に即時撤廃し、最終的には7年をかけて99.2%を撤廃する。同時に、ベトナムは48.5%の関税を即時撤廃し、最終的には10年をかけて98.3%を撤廃する予定で、EUとのビジネス拡大が期待されている。

EU離脱（ブレグジット）に備える英国も、ベトナムとの間でEVFTAに近い内容の2国間貿易協定を協議する方針を示している。

## ■ATIGAにより関税撤廃も、完成車輸入には障壁

現地報道によると、FTA/EPAを利用した2018年の輸出額は462億ドル（利用率39%、前年比5%増）で、上位は中国（120億ドル）、韓国（110億ドル）、ASEAN（85億ドル）だった。

ASEAN物品貿易協定（ATIGA）により、

2018年1月1日より関税撤廃が進んだことは、ASEAN域内での貿易を促進させている。他方、同日より完成車にかかる関税も撤廃されたが、ベトナム政府が施行した政令116/2017/ND-CPが完成車輸入の増加を抑えるかたちになった。同政令では完成車の輸入時に、他国政府が発行する品質保証書の提出や追加検査などを義務付けたため、2018年上半期の完成車輸入は落ち込んだ。その後、他国政府や企業の対応が進み、2018年下半期以降は完成車輸入も復調しているが、今後のベトナム政府の自動車に係る施策が注目されている。ベトナム税関総局によると、2019年1月～5月の完成車輸入は63,974台（13億8,413万ドル）、輸入元は台数ベースでタイが6割、インドネシアが3割と、2カ国で全体の9割を占める。

## ■投資認可件数は過去最高を更新

外国投資庁によると、2018年の対内直接投資（新規・拡張）は、認可ベースで4,342件（前年比9.2%増）、262億6,327万ドル（14.7%減）だった。件数は過去最高を更新し、認可額は前年よりは減少したものの、過去3番目に高かった。

業種別にみると、「製造」が認可額全体の半分以上（55.9%）を占めた。「芸術・娯楽」はシンガポール資本による中部トゥアティエン＝フエ省でのリゾート開発案件（拡張、11億2,500万ドル）が寄与し、大幅に増加した。認可件数では、1位が「製造」1,864件（新規は1,106件）、2位が「小売り・卸売り」で911件（同788件）、3位が「コンサルなど」で482件（同391件）となり、主要業種の構成比は2017年と比べて大きく変わっていない。

国・地域別にみると、認可額では日本が83億4,305万ドルで、2年連続の首位となった。住友商事などによるハノイ市でのスマートシティ開発案件（41億3,800万ドル）の他、日本電産シンボによる減速機製造案件（2

表5 業種別対内直接投資（新規・拡張合計、認可ベース）

（単位：件、100万ドル、%）

| 業種         | 2017年 |        |       | 2018年 |        |       | 対前年比    |
|------------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|---------|
|            | 件数    | 金額     | 構成比   | 件数    | 金額     | 構成比   |         |
| 製造         | 1,758 | 14,656 | 47.6  | 1,864 | 14,684 | 55.9  | 0.2     |
| 不動産        | 98    | 2,550  | 8.3   | 124   | 5,982  | 22.8  | 134.6   |
| ライフライン     | 18    | 8,374  | 27.2  | 22    | 1,640  | 6.2   | △80.4   |
| 芸術・娯楽      | 12    | 35     | 0.1   | 8     | 1,131  | 4.3   | 3,106.1 |
| 小売り・卸売り    | 733   | 670    | 2.2   | 911   | 836    | 3.2   | 24.8    |
| IT         | 254   | 193    | 0.6   | 296   | 385    | 1.5   | 99.5    |
| コンサルなど     | 415   | 532    | 1.7   | 482   | 331    | 1.3   | △37.9   |
| 倉庫・運輸      | 112   | 330    | 1.1   | 101   | 277    | 1.1   | △16.0   |
| 廃棄物処理・給水   | 15    | 887    | 2.9   | 11    | 262    | 1.0   | △70.5   |
| 建設         | 179   | 387    | 1.3   | 157   | 245    | 0.9   | △36.8   |
| 合計（その他を含む） | 3,975 | 30,783 | 100.0 | 4,342 | 26,263 | 100.0 | △14.7   |

〔注〕 コンサルなど：税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査など

〔出所〕 外国投資庁データを基に作成

表6 国地域別対内直接投資（新規・拡張合計、認可ベース）

（単位：件、100万ドル、%）

|           | 2017年 |        |       | 2018年 |        |       |       | 累計     |         |      |
|-----------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|---------|------|
|           | 件数    | 認可額    | 構成比   | 件数    | 認可額    | 構成比   | 対前年比  | 件数     | 総投資額    | 構成比  |
| 日本        | 601   | 8,719  | 28.3  | 643   | 8,343  | 31.8  | △4.3  | 4,007  | 57,372  | 16.8 |
| 韓国        | 1,339 | 7,802  | 25.3  | 1,482 | 5,992  | 22.8  | △23.2 | 7,487  | 62,630  | 18.4 |
| シンガポール    | 271   | 4,939  | 16.0  | 298   | 3,365  | 12.8  | △31.9 | 2,161  | 46,718  | 13.7 |
| 香港        | 232   | 1,413  | 4.6   | 261   | 1,953  | 7.4   | 38.2  | 1,437  | 19,845  | 5.8  |
| 中国        | 380   | 1,646  | 5.3   | 500   | 1,728  | 6.6   | 5.0   | 2,168  | 13,414  | 3.9  |
| 台湾        | 206   | 1,163  | 3.8   | 214   | 641    | 2.4   | △44.8 | 2,597  | 31,406  | 9.2  |
| タイ        | 70    | 394    | 1.3   | 63    | 588    | 2.2   | 49.2  | 529    | 10,440  | 3.1  |
| フランス      | 62    | 80     | 0.3   | 52    | 538    | 2.0   | 571.4 | 539    | 3,676   | 1.1  |
| 英領バージン諸島  | 65    | 487    | 1.6   | 71    | 537    | 2.0   | 10.3  | 793    | 20,794  | 6.1  |
| サモア       | 56    | 502    | 1.6   | 59    | 313    | 1.2   | △37.7 | 284    | 6,326   | 1.9  |
| 合計（その他含む） | 3,975 | 30,783 | 100.0 | 4,342 | 26,263 | 100.0 | △14.7 | 27,454 | 340,850 | 100  |

〔出所〕表5に同じ。

億ドル）や日本電産テクノモータによるDCモータ製造案件（2億ドル）などの製造業による大型投資もいくつかみられたことが寄与した。認可件数では、韓国が日本の2倍以上に当たる1,482件を記録し、首位となった。サムスン・グループの進出に続いて、LGグループの進出も加速しており、2018年は同グループのカメラモジュール製造工場と有機ELディスプレイ製造工場の拡張投資をはじめ、携帯電話部品やエレクトロニクス部品のメーカーの進出が相次いだ。製造業以外でも、ロッテグループのショッピングモールを中心としたビジネス展開など、ベトナム市場を狙った小売りやサービス産業の進出も増えている。

2018年末までの累積直接投資額（認可ベース）は、韓国が1位、日本が2位を維持しており、この2カ国の影響力が引き続き大きいと言える。

表7 ベトナムの主な対内直接投資事例（認可ベース上位案件）（2018年）

（単位：100万ドル）

|    | 案件名・企業名   | 案件概要                     | 金額    | 国・地域       | 地域 | 省・市             | 種別 |
|----|---|--------------------------|-------|------------|----|-----------------|----|
| 1  | スマートシティー<br>(住友商事等)                                 | スマートシティー開発               | 4,138 | 日本         | 北部 | ハノイ市            | 新規 |
| 2  | ポリプロピレン (PP) 製造プラント<br>(Hyosung (暁星))               | ポリプロピレン (PP) 製造          | 1,201 | 韓国         | 南部 | バリア=ヴァン<br>タウ省  | 新規 |
| 3  | LAGUNA LANG CO<br>(Banyan Tree Group 等)             | ホテル、リゾートなど経営             | 1,125 | シンガ<br>ポール | 中部 | トゥアティエン<br>=フエ省 | 拡張 |
| 4  | LG INNOTEK HAI PHONG<br>(LG INNOTEK)                | カメラモジュール製造               | 501   | 韓国         | 北部 | ハイフォン市          | 拡張 |
| 5  | LG DISPLAY HAI PHONG<br>(LG DISPLAY)                | 有機EL (OLED) ディスプレイ<br>製造 | 500   | 韓国         | 北部 | ハイフォン市          | 拡張 |
| 6  | バクリュウ風力発電 (フェーズ3)<br>(Super Wind Energy)            | 風力発電                     | 366   | タイ         | 南部 | バクリュウ省          | 新規 |
| 7  | シャツ用的高级布製造<br>(INTERWEAVE HOLDINGS)                 | 布製造                      | 350   | 香港         | 北部 | タイグエン省          | 新規 |
| 8  | Hon Chong セメント製造<br>(Siam City Cement)              | セメント製造                   | 348   | タイ         | 南部 | キエンザン省          | 新規 |
| 9  | ロボット及びロボットの部品、エンジン操作<br>設備の製造、組み立て (Rorze Robotech) | ロボット及び部品製造               | 313   | 日本         | 北部 | ハイフォン市          | 拡張 |
| 10 | LOTTE MALL HANOI<br>(LOTTE PROPERTIES)              | ショッピングモール、ホテル、<br>集合住宅経営 | 300   | シンガ<br>ポール | 北部 | ハノイ市            | 拡張 |

〔出所〕外国投資庁データおよび各種報道を基に作成

## 19年に入り中国からの新規投資が急増

外国投資庁が発表した1~5月の速報値によると、中国の新規投資認可額が15億6,145万ドル（233件）で、国別1位となった。

2018年末までの累積の直接投資額では、中国は国別7位と、1位の韓国、2位の日本と比べると、投資規模が小さかった。2018年の新規投資も12億7,617万ドル（408件）で、国別4位にとどまったが、2019年に入って製造

業の大型投資が急増している。

1~5月の新規投資額上位10案件のうち、中国からの投資が4件含まれる。トラックやバス用のタイヤ製造（2億8,000万ドル、南部タイニン省）、タイヤなどゴム製品の製造（2億1,440万ドル、南部ティエンザン省）のほか、電子部品などの製造、ステンレス加工と、全て製造業だ。また、登録上は香港からの出資だが、中国に本社を構える企業GoerTekグループは、音響機器などの製造案件（2億6,000万ドル、北部バクニン省）の認可を取得した。

中国国内の件数高騰や環境規制強化などに加え、2018年から過熱した米中貿易摩擦を受け、ベトナムに生産拠点を新設する中国企業の動きが顕在化してきたものと推定される。

## ■対日貿易、上位品目は軒並み増加

ベトナム税関総局によると、2018年のベトナムの対日輸出は188億3,367万ドル（前年比11.7%増）、輸入は190億4,086万ドル（12.2%増）で、貿易収支は2億719万ドルの赤字と、赤字幅が8,858万ドル増加した。

輸出品目の内訳は、1位が「縫製品」で38億1,042万ドル（22.5%増）、2位が「輸送機器・同部品」で24億8,461万ドル（14.1%増）、3位が「機械設備・同部品」で18億3,786万ドル（7.1%増）となった。

輸入品目では、1位が「機械設備・同部品」で44億3,728万ドル（2.8%増）、2位が「コンピューター電子部品・同部品」で40億5,841万ドル（27.3%増）、3位が「鉄鋼」で15億9,064万ドル（12.7%増）となった。輸出入ともに、上位品目は軒並み金額が増加した。

## ■日本からの投資件数は3年連続増加、過去最高を更新

2018年は日越外交関係樹立45周年にあたり、さまざまな交流行事が開催された。日本ではベトナム投資カンファレンスが2回開催され、それぞれベトナムの国家主席、首相が参加のもと、企業の協力覚書や投資認可が発表された。

2018年の日本からの投資件数は新規・拡張を合わせて643件で、3年連続増加し、過去最高を更新した。認可額（83億4,305万ドル）は2017年に次ぎ高水準となった。

新規案件を業種別にみると、件数では「製造」（108件）、「小売り・卸売り」（95件）、「コンサルなど」（82件）、「IT」（66件）が上位を占め、これら4業種で新規全体の約8割を占めた。主要な産業の構成比は2017年から大きく変わらず、世界からの投資と比べると、日本は「コンサルなど」と「IT」の割合が高く、近年は「製造」の割合が低い。2016年以降、「製造」の占める割合が3割を切っており、非製造業での投資の割合が増えている。ベトナムは

製造業の輸出拠点としてだけでなく、製品やサービスを販売・提供する市場としても注目度が高まっている。

## ■日本の製造業の投資が復調、追加投資が拡大

2018年の日本からの製造業の新規投資は108件、19億2,804万ドルだった。認可額は近年減少傾向であったが、2018年は増加に転じた。認可件数も前年に続き増加となり、製造業の投資が再び活気を帯びた。

日本の製造業の拡大を支えているのが、既にベトナムに拠点を構える日系企業による国内の新たな投資だ。ジェトロ・ハノイ事務所の調べでは、製造業の新規投資のうち、4割以上が既にベトナムに拠点を構える日系企業によるプロジェクトであることが分かった。とりわけ認可額上位の20案件に絞ると、その割合は8割以上となる。ジェトロが実施したアンケート調査では、ベトナム進出日系企業の69.5%が今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答しており、追加投資の増加を裏付ける結果となった。企業によっては、ベトナムの既存工場に次ぐ新たな製造拠点を検討する際、周辺国への進出も検討するが、最終的にベトナム国内での追加投資を選択することがあるようだ。大都市近郊の製造業の集積地では最低賃金が上がるとともに、人材確保が以前よりも難しくなっているとの声が多い。2018年の日本の製造業の新規投資先をみると、新たに工業団地整備が進む省への投資が増加しており、北部ではハナム省やビンフック省、中部ではクアンガイ省への投資件数が増えた。

ベトナムでの事業の課題としては、人件費の高騰のほか、法制度の未整備や不透明な運用といった、行政関連のリスクをあげる声がいまだに多い。ベトナム政府と日本のビジネス関係者の対話の機会を通じて改善に向かうものもあるが、投資優遇措置の取り消しや事業費用支払いの遅延などをはじめ、指摘されている問題点は少なく

表8 ベトナムの対日主要品目別輸出入（通関ベース）

（単位：100万ドル、%）

|                 | 輸出（FOB） |        |       |      |                 | 輸入（CIF） |        |       |      |
|-----------------|---------|--------|-------|------|-----------------|---------|--------|-------|------|
|                 | 2017年   |        | 2018年 |      |                 | 2017年   |        | 2018年 |      |
|                 | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率  |                 | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率  |
| 縫製品             | 3,110   | 3,810  | 20.2  | 22.5 | 機械設備・同部品        | 4,317   | 4,437  | 23.3  | 2.8  |
| 輸送機器・同部品        | 2,177   | 2,485  | 13.2  | 14.1 | コンピューター電子製品・同部品 | 3,189   | 4,058  | 21.3  | 27.3 |
| 機械設備・同部品        | 1,716   | 1,838  | 9.8   | 7.1  | 鉄鋼              | 1,411   | 1,591  | 8.4   | 12.7 |
| 水産物             | 1,303   | 1,380  | 7.3   | 5.9  | プラスチック製品        | 822     | 868    | 4.6   | 5.5  |
| 木材・木製品          | 1,023   | 1,148  | 6.1   | 12.3 | 自動車部品           | 650     | 782    | 4.1   | 20.3 |
| 履物              | 751     | 853    | 4.5   | 13.5 | 織布・生地           | 671     | 756    | 4.0   | 12.6 |
| コンピューター電子製品・同部品 | 713     | 817    | 4.3   | 14.5 | 鉄鋼製品            | 511     | 579    | 3.0   | 13.2 |
| 電話機・同部品         | 791     | 798    | 4.2   | 0.8  | 鉄スクラップ          | 444     | 577    | 3.0   | 30.0 |
| プラスチック製品        | 566     | 672    | 3.6   | 18.7 | 金属類             | 393     | 519    | 2.7   | 32.2 |
| 鉄鋼製品            | 343     | 433    | 2.3   | 26.1 | プラスチック原料        | 467     | 495    | 2.6   | 6.0  |
| 合計（その他含む）       | 16,859  | 18,834 | 100.0 | 11.7 | 合計（その他含む）       | 16,977  | 19,041 | 100.0 | 12.2 |

〔出所〕ベトナム税関総局

ない。

## ■EPAを活用した日本向け水産物輸出が拡大

ベトナム産水産物の日本向けの輸出は、FTA/EPAを背景に増加している。ベトナム水産輸出加工協会（VASEP）によると、2018年の日本向けの輸出は前年比5.2%増の13億7,811万ドルだった。2019年は日越経済連携協定（JVEPA）や日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）による段階的な関税引き下げに加え、ベトナムで同年1月に発効したCPTPPによる関税撤廃の効果が期待されている。

2019年第1四半期の日本向けエビの輸出額は前年同期比1.4%増の1億2,170万ドルで、エビ輸出額全体の19.7%を占めた。ベトナム産エビの主要輸出相手国で輸出額が増加したのは日本だけであった。

日本向けパンガシウスの輸出額は858万ドルで、前年同期比60.4%と大幅に増加した。日本では従来、パンガシウスのような養殖淡水魚の輸入は少なかったが、FTA/EPAによる減税効果や絶滅が危惧されているウナギの代用品として注目が集まったこともあり、輸入が増えている。

## ■消費市場が活況、ECも拡大

地場小売り大手のビンコマースは、2018年10月に地場スーパー「フィビマート」、2019年4月に地場コンビニ「Shop & Go」の買収を発表した。これにより、同社が運

営するスーパー「ビンマート」は108カ所、コンビニ「ビンマート・プラス」は1,900カ所に拡大する見通しとなった。

日系のコンビニのファミリーマート、ミニストップ、セブン-イレブンは南部のホーチミンを中心に進出しており、合計で300店舗程が展開されている。北部のハノイでは、日系コンビニの展開はまだ見られないが、2018年に日系のスーパー富分とフジマートがオープンした。イオンモールは2019年度内に国内5号店目となるショッピングモールをハノイ市ハドン区にオープン予定で、2020年度内にはハイフォン市にも国内6号店目のオープンが計画されている。

従来の店舗販売のほか、電子商取引（EC）やフードデリバリーなど、新たなビジネスモデルも台頭してきている。ECは若年層からの支持が大きく、特にファッションや化粧品、文具、電器製品の購入で利用される頻度が高い。50以上のECサイトが存在しており、「Shopee」や「Tiki」、「Lazada」などが人気だ。ベトナム商工省は2020年のEC売上高を130億～150億ドルと見込んでいる。

近年急速に伸びているフードデリバリーには、配車サービスを展開する「Grab」や「Go-Viet」のほか、グルメサイト運営の「Foody」などが参画しており、いずれもアプリから簡単に前出を注文できる。今後、拡大する消費市場をめぐるシェア争いは、激しさを増していく様相だ。